

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又は、インターネットの利用等により公表するため作成した書類であります。

藍 澤 證 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 藍澤證券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号 平成19年9月30日（登録番号：関東財務局長（金商）第6号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

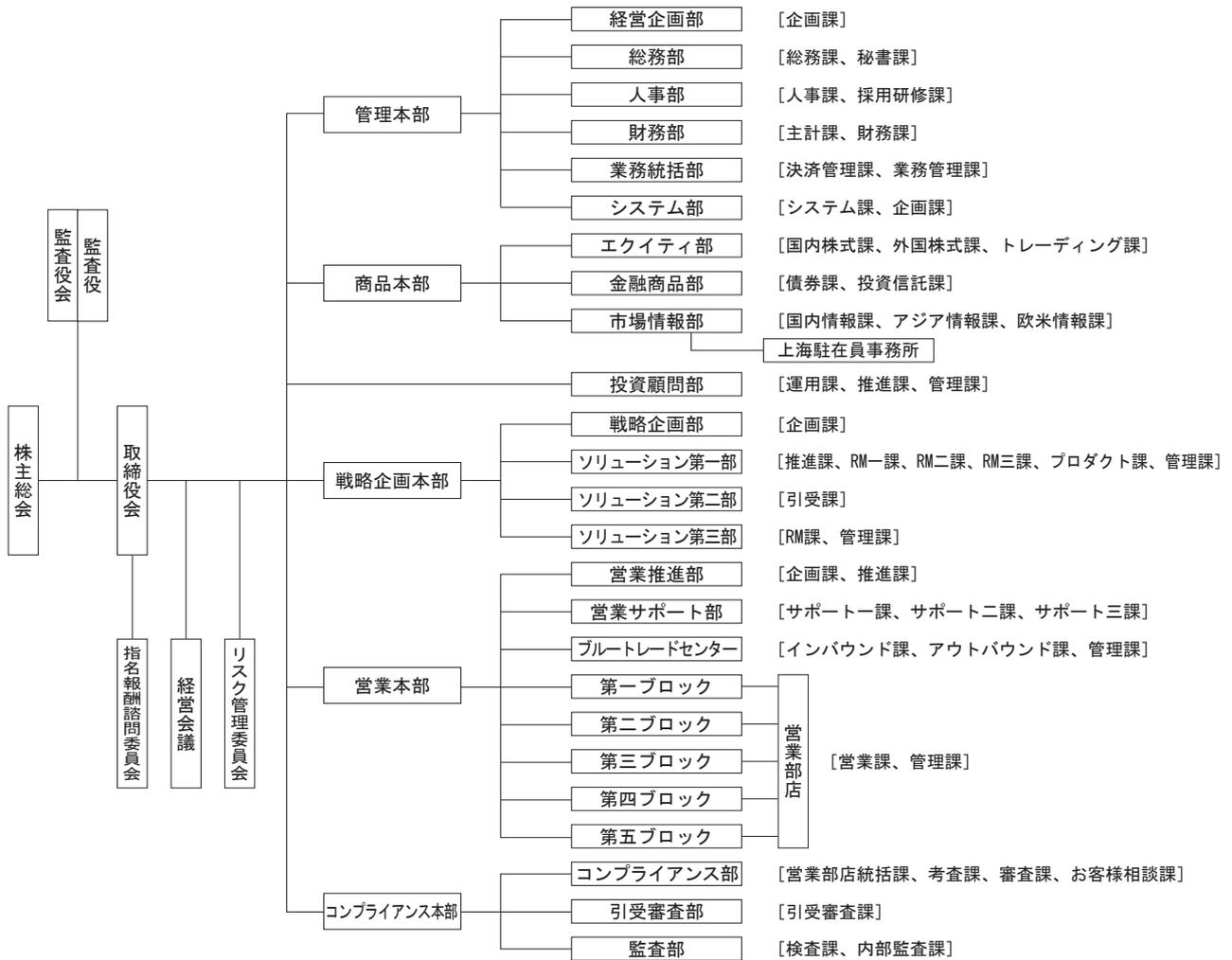
年 月	変 遷 の 内 容
昭和8年10月	株式会社藍澤商店（資本金1百万円）を証券業務の取扱いを目的として、東京市日本橋区に設立
昭和19年5月	企業整備令により株式会社石崎商店を合併（資本金3百万円）
昭和23年10月	商号を藍澤證券株式会社に変更
昭和24年4月	証券取引法の施行に伴い東京証券取引所正会員として加入
昭和27年1月	日本証券投資株式会社（本社東京都）を吸収合併（資本金13百万円）
昭和33年2月	伊豆証券株式会社（本社静岡県）の営業権譲受け
昭和34年11月	常盤証券株式会社（本社静岡県）の営業権譲受け
昭和40年8月	永徳屋証券株式会社（本社静岡県）の営業権譲受け
昭和41年1月	国債引受証券団に加入
昭和43年3月	山梨証券株式会社（本社山梨県）の営業権譲受け
昭和43年4月	証券業の免許制への移行に伴い証券業の免許取得
昭和44年9月	公社債の払込金の受入及び元利金支払の代理業務の兼業承認取得
昭和58年6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務の兼業承認取得
昭和58年8月	累積投資業務及び証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の兼業承認取得
昭和60年12月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
昭和61年3月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介の業務の兼業承認取得
昭和61年6月	大口顧客の資金運用を目的として藍澤投資顧問株式会社（本社東京都、資本金15百万円、出資比率5%）を設立
昭和61年7月	大阪証券取引所正会員として加入
昭和62年11月	国内で発行されるコマーシャル・ペーパーの発行に係わる代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
昭和63年7月	外国為替及び外国貿易管理法に基づく証券会社に指定
昭和63年9月	譲渡性預金証書及び国外のCPの売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務、並びに常任代理業務の兼業承認取得
昭和63年10月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認取得
昭和64年1月	資本金を1,702百万円から3,202百万円に増資し、総合証券会社に昇格
平成2年10月	金地金の売買取引の委託の代理業務の兼業承認取得
平成3年9月	本社ビル完成により、東京都中央区日本橋一丁目20番3号に本店を移転
平成5年11月	MMF・中期国債ファンドによるキャッシング業務の兼業承認取得
平成10年12月	証券業の登録制への移行に伴い証券業登録
平成11年10月	インターネット取引を中心とする通信取引事業「ブルートレードセンター」を開始
平成12年5月	コールセンター事業を開始
平成12年6月	最初のコンプレックス店（対面取引と通信取引の双方を取扱う複合店舗）として町田支店を開設
平成12年8月	北アジアネットワーク事業を開始 香港、台湾、韓国株式の取扱いを開始
平成12年9月	アジアマーケットに進出を目的としてJapan Asia Securities Group Ltd.（現 Japan Asia Holdings Limited 本社ケイマン）へ出資
平成13年3月	藍澤投資顧問株式会社（本社 東京都 資本金300百万円）へ65%追加出資し、子会社化（出資比率70%）
平成13年12月	中華人民共和国の国通証券（現 招商証券）と上海・深セン市場の株式の取扱いについてアライアンスを締結し、上海B株・深センB株の取扱いを開始
平成14年2月	サン・アイ・エクセレント株式会社の株式を取得し、子会社化（出資比率100%）
平成14年9月	藍澤投資顧問株式会社の株式を取得し、完全子会社化（出資比率100%）
平成14年10月	平岡証券株式会社（本社大阪府）と合併（資本金・50億円、店舗数31店舗）
平成15年11月	藍澤投資顧問株式会社を解散

年 月	変 遷 の 内 容
平成17年4月	[子会社]上海藍澤投資諮詢有限公司を完全子会社として設立
平成17年7月	アイザワ・インベストメント株式会社を完全子会社として設立
平成17年10月	アイザワ・ベンチャー1号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成18年2月	株式会社ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）へ株式を上場し、資本金を80億円に増資
平成18年3月	アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成18年4月	[子会社]Aizawa Asset Management (C. I.) Ltd. を完全子会社として設立
平成18年10月	シンガポール、タイ、マレーシア株式の取扱いを開始
平成18年12月	投資一任運用サービス「ブルーラップ」の販売を開始
平成20年2月	アイザワ3号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成20年5月	[子会社]アイザワ・インベストメント株式会社とサン・アイ・エクセレント株式会社を合併
平成20年8月	中国の投資情報収集の拠点として上海駐在員事務所 上海代表処を設立
平成21年2月	ベトナムの証券会社であるJAPAN SECURITIES INCORPORATED (旧サクラ証券) へ出資
平成21年3月	昇龍匿名組合1号から4号を子会社化
平成21年6月	[子会社]上海藍澤投資諮詢有限公司を解散（上海駐在員事務所に吸収）
平成21年8月	ベトナム、インドネシア、フィリピン株式の取扱いを開始
平成22年1月	イスラエル株式の取扱いを開始
平成22年4月	株式会社大阪証券取引所と株式会社ジャスダック証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場
平成22年10月	昇龍匿名組合5号を子会社化
平成22年12月	昇龍匿名組合1号から5号を清算並びに売却
平成25年5月	八幡証券株式会社(本社広島県)の株式を取得し、子会社化（出資比率100%）
平成25年7月	米国株式国内店頭取引の取扱いを開始
平成26年6月	欧州株式国内店頭取引の取扱いを開始
平成27年1月	上海・香港ストックコネクト（上海A株）の取扱いを開始
平成27年3月	株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第一部へ上場市場変更
平成28年2月	[子会社]八幡証券株式会社と合併(店舗数43店舗)
平成28年10月	投資一任運用サービス「アイザワ ファンドラップ」の販売を開始
平成28年12月	深セン・香港ストックコネクト（深センA株）の取扱いを開始
平成29年3月	日本アジア証券株式会社（本社東京都）の株式を取得し、子会社化（出資比率100%）
平成30年1月	[子会社]Aizawa Asset Management (C. I.) Ltd. を解散
平成30年1月	ベトナムの証券会社であるJAPAN SECURITIES INCORPORATEDを子会社化することを目的とし、株式譲渡契約を締結
平成30年7月	[子会社]日本アジア証券株式会社と合併

(2) 経営の組織

(組織図)

平成30年7月1日現在



(営業部店)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株主に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合
1. 藍澤 基彌	2,209,395	5.11%
2. GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	1,933,600	4.47%
3. 株式会社アイザワ	1,603,400	3.71%
4. 鈴木 啓子	1,480,000	3.42%
5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,154,500	2.67%
6. 藍澤不動産株式会社	1,071,494	2.47%
7. 株式会社みずほ銀行	1,042,148	2.41%
8. 三井住友信託銀行株式会社	1,018,000	2.35%
9. 株式会社野村総合研究所	1,000,000	2.31%
10. 日本アジアグループ株式会社	1,000,000	2.31%
その他 (4, 467名)	29,712,295	68.73%
計4, 477名	43,224,832	100.00%

- (注) 1. 当社は自己株式6,300,817株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しない為、上記10位までの株主及び株主数から除いております。
2. 保有株式の合計には、単元未満株式6,932株が含まれています。
3. 株主数の合計には、単元未満株のみ所有株主231名が含まれています。

5. 役員の氏名又は名称

(平成30年7月1日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	藍 澤 基 彌 あいざわ もとや	有	常勤
取締役社長	藍 澤 卓 弥 あいざわ たくや	有	常勤
専務取締役 戦略企画本部長 兼 投資顧問部担当	角 道 裕 司 かくどう ゆうじ	無	常勤
常務取締役 営業本部長	大 石 敦 おおいし あつし	無	常勤
取締役 コンプライアンス本部長 (内部管理統括責任者)	新 島 直 以 にいじま なおい	無	常勤
取締役 管理本部長 兼 商品本部担当	真 柴 一 裕 ましば かずひろ	無	常勤
取締役	高 橋 厚 男 たかはし あつお	無	非常勤
取締役	徳 岡 國 見 とくおか くにみ	無	非常勤
監査役	山 本 聡 やまもと さとし	無	常勤
監査役	石 川 文 敏 いしかわ ふみとし	無	常勤
監査役	沖 田 政 明 おきた まさあき	無	常勤
監査役	西 本 恭 彦 にしもと やすひこ	無	非常勤

- (注) 1. 取締役 高橋厚男、徳岡國見は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 山本聡、西本恭彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
新 島 直 以 にいじま なおい	取締役 コンプライアンス本部長 内部管理統括責任者
石 川 玉 喜 いしかわ たまき	コンプライアンス本部副本部長 内部管理統括補助責任者
保 田 浩 一 やすだ こういち	監査部長 内部管理統括補助責任者
伊 藤 俊 一 いとう しゅんいち	コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
大 村 祐 嗣 おおむら ゆうじ	投資顧問部長
白 坂 勝 利 しらかさ かつとし	シニアマネージャー 投資判断者
白 井 真 樹 しらい まき	シニアマネージャー 投資判断者
三 井 郁 男 みつい いくお	投資判断者
吉 田 大 路 よしだ たいじ	投資判断者

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名
当該業務を行っていないため、該当する者はありません。

7. 業務の種類

- (1) 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- (2) 法第28条第1項第3号イ～ハに掲げる行為に係る業務
- (3) 有価証券等管理業務
- (4) 投資助言・代理業
- (5) 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成30年7月1日現在)

部支店名	郵便番号	住所	電話番号	部支店名	郵便番号	住所	電話番号
本店	103-0027	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	03-3272-3116	島田支店	427-0026	静岡県島田市扇町11番5号	0547-37-3111
千住支店	120-0034	東京都足立区千住一丁目24番5号	03-3881-1276	掛川支店	436-0056	静岡県掛川市中央一丁目11番9号	0537-24-5311
大井支店	140-0011	東京都品川区東大井五丁目16番2号	03-3450-3111	名古屋支店	460-0003	愛知県名古屋市中区錦二丁目19番25号	052-209-6860
自由が丘支店	152-0035	東京都目黒区自由が丘一丁目14番14号	03-5731-3111	大阪支店	541-0041	大阪府大阪市中央区北浜二丁目6番26号	06-6231-5151
調布支店	182-0024	東京都調布市布田四丁目6番地1	042-489-3111	豊中支店	561-0884	大阪府豊中市岡町北一丁目2番17号	06-6843-2201
町田支店	194-0013	東京都町田市原町田四丁目9番8号	042-723-3111	箕面支店	562-0001	大阪府箕面市箕面六丁目4番46号	072-724-5111
福生支店	197-0021	東京都福生市東町10番地1	042-551-0574	吹田支店	564-0027	大阪府吹田市朝日町3番201号-05	06-6381-8350
青梅支店	198-0084	東京都青梅市住江町51番地	0428-24-2215	枚方支店	573-1197	大阪府枚方市禁野本町一丁目18番8号	072-848-1321
鶴見支店	230-0051	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目28番17号	045-501-1441	藤井寺支店	583-0026	大阪府藤井寺市春日丘一丁目2番29号	072-939-5531
大和支店	242-0016	神奈川県大和市大和南一丁目5番16号	046-263-5061	泉佐野支店	598-0007	大阪府泉佐野市上町三丁目1番3号	0724-62-2845
厚木支店	243-0018	神奈川県厚木市中町四丁目9番18号	046-225-0111	北野田支店	599-8126	大阪府堺市東区大美野33番地の20	072-239-2960
鎌倉支店	248-0011	神奈川県鎌倉市扇が谷一丁目1番31号	0467-61-2111	京都支店	604-8187	京都府京都市中京区御池通東洞院西入ル笹屋町435番地	075-223-1115
相模原支店	252-0143	神奈川県相模原市緑区橋本三丁目25番1号	042-700-3311	生駒支店	630-0257	奈良県生駒市元町一丁目5番12号	0743-73-8788
秦野支店	257-0035	神奈川県秦野市本町一丁目4番10号	0463-83-3111	五條支店	637-0042	奈良県五條市五條二丁目390番地の1	0747-22-3551
野田支店	278-0043	千葉県野田市清水62番地	0471-22-2111	吉野支店	638-0821	奈良県吉野郡大淀町下淵868番地5	0747-68-0555
成田支店	286-0033	千葉県成田市花崎町534番地	0476-22-3311	神戸支店	651-0088	兵庫県神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号	078-241-5060
水戸支店	310-0031	茨城県水戸市大工町二丁目2番8号	029-231-3111	芦屋支店	659-0092	兵庫県芦屋市大原町2番6号	0797-38-9311
蕨支店	333-0851	埼玉県川口市芝新町5番1号	048-263-7111	加古川支店	675-0065	兵庫県加古川市加古川町篠原町13番地の4	0794-21-1151
草加支店	340-0015	埼玉県草加市高砂二丁目18番16号	048-928-2501	岡山支店	700-0826	岡山県岡山市北区磨屋町3番10号	086-221-4060
越谷支店	343-0816	埼玉県越谷市弥生町14番20号	0489-69-3222	福山支店	720-0064	広島県福山市延広町1-1-9	084-931-5581
春日部支店	344-0062	埼玉県春日部市粕壁東一丁目2番19号	048-615-3500	三次支店	728-0012	広島県三次市十日市中二丁目4-3-4	0824-63-4207
杉戸支店	345-0036	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号	0480-33-3111	広島支店	730-0051	広島県広島市中区大手町3丁目1-9	082-243-6800
館林支店	374-0024	群馬県館林市本町二丁目9番1号	0276-72-3111	東広島支店	739-0014	広島県東広島市西条昭和町3-8	082-422-6600
甲府支店	400-0032	山梨県甲府市中央一丁目20番9号	055-222-3111	岩国支店	740-0018	山口県岩国市麻里布町2丁目7-9	0827-24-2400
三島支店	411-0036	静岡県三島市一番町15番33号	0559-73-3111	柳井支店	742-0031	山口県柳井市南町3丁目6-7	0820-23-5800
御殿場支店	412-0042	静岡県御殿場市萩原540番地の2	0550-84-1111	下松支店	744-0007	山口県下松市駅南2丁目12-2-9	0833-41-2726
熱海営業所	413-0011	静岡県熱海市田原本町9番1号	0557-86-2118	防府支店	747-0036	山口県防府市戎町2丁目1-1	0835-23-7000
下田支店	415-0035	静岡県下田市東本郷一丁目19番13号	0558-23-3111	山口支店	753-0074	山口県山口市中央4丁目6-5	083-925-8211
富士支店	417-0047	静岡県富士市青島町192番地の2	0545-52-8111	宇部支店	755-0031	山口県宇部市常盤町2丁目4-1-8	0836-33-1214
富士宮支店	418-0066	静岡県富士宮市大宮町10番3号	0544-24-3111	宮崎支店	880-0806	宮崎県宮崎市広島一丁目18番13号	0985-61-9770
静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目1番2号	054-275-3111				

9. 他に行っている事業の種類

- (1) その他業務（金融商品取引法第35条第2項及び第4項）
 - ① 金地金の売買取引の取扱業務
 - ② 保険の募集業務
 - ③ 不動産賃貸業（自ら所有する不動産）
 - ④ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
 - ⑤ 広告取扱業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置
投資運用業務 投資助言・代理業務	一般社団法人日本投資顧問業協会（同協会から委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター）が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続きを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所 大阪取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

営業の経過及び成果

当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における世界経済は好調に推移しました。米国は金融緩和、技術革新による景気拡大が継続し、欧州も米国経済に牽引され景気の本格回復がみられました。アジアでは中国経済の成長減速がみられたものの、「成長の質」を追求するものであり、消費の拡大から景況感是好調に推移しました。日本の国内経済も好調でした。世界景気の拡大を支えにアベノミクスによる政策効果が波及し、日本企業の構造改革による収益力向上も企業の業績拡大に寄与しました。

国内株式市場は概ね上昇トレンドを形成しました。4月は北朝鮮の弾道ミサイルの発射やシリアへの空爆等による地政学リスクの高まり等を背景に18,224円68銭の安値をつけましたが、その後は世界同時好況、米長期金利の上昇を背景に円安・米ドル高が進行したことなどから上昇を継続しました。10月下旬には衆院総選挙がサプライズ実施され与党自民党が勝利すると与党政権安定化を評価する外国人投資家の買い越しにより、日経平均株価は16営業日連続で上昇するなど記録的な上昇相場となり、平成30年1月には26年ぶりの高値となる24,129円34銭をつけました。その後は為替相場の円高転換や、トランプ大統領の対中発言による米中貿易戦争懸念、安倍政権に対する政治不信から株価は調整局面を迎え、当事業年度末の終値は21,454円30銭となりました。

外国株式市場は、米国とベトナム市場が史上最高値を更新しました。米国は「適温相場」との異名をとる長期的な上昇となり、景気、金利、企業業績、投資家心理が過熱することなくバランスし、歴史的な上昇相場となりました。ベトナムは国内経済の好調、規制緩和の推進、IPOの推進などを背景に株高が鮮明になりました。成長期待から外国人投資家の資金流入も継続し、ベトナムの主要指数であるベトナムVN指数は11年ぶりの史上最高値水準となりました。

このような状況のもと、当社グループは「超リーディング証券」を目指し、徹底した差別化戦略としてM&Aによるアジア株取引の強化、地域金融機関との連携、地域の大学との連携等に取り組んでまいりました。当期における主な施策は次のとおりです。

① M&Aを活用したアジア株取引の強化

ベトナムの現地証券会社であるJAPAN SECURITIES INCORPORATEDの株式を追加取得するため、平成30年1月に株式譲渡契約を締結しました。これにより、当社の持ち株比率は95.0%となります。今後は、ベトナム株取引の利便性の向上や日本から人員を派遣し、ベトナム株に関する情報提供を強化するとともに、ソリューションサービスの一環として、ベトナムに進出する企業の事業展開を支援してまいります。

② 地域金融機関との連携

平成29年12月に第一勧業信用組合と包括的業務提携契約を締結しました。これにより、両社の営業地域、更には両社の有するネットワーク先におけるビジネスマッチングやビジネス支援に取り組むほか、お客様に対する商品やサービスの高度化に向けた連携事業、人事交流を積極的に行い、より一層地域に密着したサービスを展開してまいります。

③ 地域の大学との連携

平成30年3月に信州大学全学教育機構と信州大学が開講する授業科目「証券・投資から育む「生きる力・考える力」」の授業を連携・協力して実施することについて覚書を締結しました。授業を通じて信州大学における教養教育（証券という観点の切り口から金融リテラシーを普及させることの社会的意義）の充実を図るとともに、信州大学と当社が連携・協力して地域の発展と人材の育成に寄与することを目的としております。

以上のような諸施策を実行した結果、営業収益は117億20百万円（前年度比12.9%増）、営業利益は4億34百万円、経常利益は22億91百万円（同410.6%増）、当期純利益は20億38百万円（同120.5%増）となりました。

当事業年度における業績の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は、78億62百万円(前年度比18.7%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

① 委託手数料

委託手数料は国内株式売買代金の増加により、59億9百万円(同16.8%増)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の増加により36百万円（同37.5%増）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の増加等により8億35百万円（同31.6%増）となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資一任運用サービス「ブルーラップ」の成功報酬の増加等により、10億81百万円（同20.3%増）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、33億28百万円(同1.7%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

① 株券

外国株国内店頭取引売買代金減少により、19億43百万円(同9.3%減)となりました。

② 債券

外国債券の取扱いの減少により、6億57百万円(同8.4%減)となりました。

③ その他

外国為替取引から生じる損益の増加等により、7億27百万円(同76.0%増)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は信用取引収益の増加等により5億29百万円(同8.2%増)、金融費用は信用取引費用の増加等により1億25百万円(同15.8%増)となりました。これにより、金融収支は4億3百万円(同6.1%増)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費、人件費の増加等により、111億60百万円(同5.0%増)となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は受取配当金14億36百万円、投資事業組合運用益2億16百万円等により18億59百万円となりました。営業外費用は和解金等により2百万円となりました。これにより営業外損益は18億56百万円の利益となりました。

(6) 特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入益17百万円及び、投資有価証券売却益12百万円等により33百万円となりました。特別損失は合併関連費用94百万円等により1億12百万円となりました。これにより特別損益は78百万円の損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数(千株)	49,525	49,525	49,525
営業収益	11,440	10,383	11,720
(受入手数料)	8,246	6,621	7,862
((委託手数料))	6,110	5,060	5,909
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	83	26	36
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	1,125	635	835
((その他の受入手数料))	927	899	1,081
(トレーディング損益)	2,506	3,273	3,328
((株券等))	1,382	2,141	1,943
((債券等))	387	717	657
((その他))	737	413	727
純営業収益	11,305	10,275	11,594
経常損益	1,441	448	2,291
当期純損益	3,059	924	2,038

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己	230,691	162,816	141,456
委 託	1,759,040	1,337,001	1,623,389
計	1,989,732	1,499,817	1,764,846

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の取扱高	売出し取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
平成 28年 3月 期	株券	4,678	4,678	—	—	3	—
	国債証券	104			104		—
	地方債証券	—			—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	4,407	30
	受益証券				504,883	—	1,883
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 29年 3月 期	株券	1,208	1,208	—	—	1	—
	国債証券	39			39		—
	地方債証券	—			—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	9,523	—
	受益証券				403,150	—	146
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 30年 3月 期	株券	4,586	4,586	—	—	1,179	—
	国債証券	21			21		—
	地方債証券	—			—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	200	—	—	200	11,425	638
	受益証券				505,804	—	166
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

- ① 金地金の売買取引の取扱業務
- ② 保険業法第2条第26項に規定する保険の募集業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤ 広告取扱業務

上記の業務を行っていますが、収益・取引高ともに僅少なため記載を省略してあります。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	658.0%	494.4%	470.3%
固定化されていない自己資本 (A)	46,663	35,110	37,754
リスク相当額合計 (B)	7,091	7,100	8,026
市場リスク相当額	3,620	3,879	4,365
取引先リスク相当額	607	653	952
基礎的リスク相当額	2,863	2,567	2,708

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使用人	619人	623人	641人
(うち外務員)	577人	577人	599人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,235	7,414
預託金	16,770	17,970
顧客分別金信託	16,750	17,950
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	2,328	594
商品有価証券等	2,315	594
デリバティブ取引	12	0
約定見返勘定	—	528
信用取引資産	21,309	28,157
信用取引貸付金	20,959	27,971
信用取引借証券担保金	349	186
立替金	50	651
顧客への立替金	49	642
その他の立替金	1	9
短期貸付金	0	0
前払金	2	5
前払費用	232	259
未収入金	225	223
未収収益	306	408
繰延税金資産	161	209
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	50,621	56,422
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,131	1,143
器具備品（純額）	158	167
土地	2,196	2,191
その他（純額）	2	1
有形固定資産合計	3,488	3,504
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	18	13
電話加入権	23	22
その他	—	0
無形固定資産合計	67	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,392	※1 25,348
関係会社株式	10,712	10,660
その他の関係会社有価証券	156	183
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	7	4
長期差入保証金	278	362
長期前払費用	312	196
前払年金費用	332	520
長期立替金	97	82
その他	29	38
貸倒引当金	△101	△88
投資その他の資産合計	33,220	37,311
固定資産合計	36,776	40,878
資産合計	87,398	97,301
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	5
デリバティブ取引	0	5
約定見返勘定	478	—
信用取引負債	7,242	10,725
信用取引借入金	※1 5,773	※1 10,200
信用取引貸証券受入金	1,468	524
有価証券担保借入金	—	1,035
有価証券貸借取引受入金	—	1,035
預り金	10,903	12,565
顧客からの預り金	9,049	10,274
募集等受入金	—	10
その他の預り金	1,853	2,280
受入保証金	6,437	6,473
短期借入金	※1 3,875	※1 3,925
未払金	495	448
未払費用	243	265
未払法人税等	76	109
賞与引当金	335	470
役員賞与引当金	25	34
その他の流動負債	130	125
流動負債合計	30,243	36,183
固定負債		
繰延税金負債	3,131	4,027
長期預り金	266	249
長期未払金	243	226
その他の固定負債	29	25
固定負債合計	3,670	4,528
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 171	※4 154
特別法上の準備金合計	171	154
負債合計	34,086	40,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	187	187
資本剰余金合計	8,050	8,050
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産土地圧縮積立金	141	141
別途積立金	22,000	22,000
繰越利益剰余金	2,918	4,092
利益剰余金合計	31,263	32,436
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	46,120	47,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,191	9,139
評価・換算差額等合計	7,191	9,139
純資産合計	53,312	56,433
負債・純資産合計	87,398	97,301

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	6,621	7,862
委託手数料	5,060	5,909
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	26	36
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	635	835
その他の受入手数料	899	1,081
トレーディング損益	3,273	3,328
金融収益	488	529
営業収益計	10,383	11,720
金融費用	108	125
純営業収益	10,275	11,594
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,300	2,071
人件費	※1 5,326	※1 5,636
不動産関係費	928	879
事務費	1,827	1,837
減価償却費	285	301
租税公課	195	195
貸倒引当金繰入れ	△0	0
その他	765	237
販売費・一般管理費計	10,628	11,160
営業利益又は営業損失(△)	△353	434
営業外収益		
不動産賃貸料	21	17
受取配当金	441	1,436
収益分配金	73	137
投資事業組合運用益	129	216
貸倒引当金戻入額	11	13
その他	137	38
営業外収益合計	813	1,859
営業外費用		
和解金	11	2
その他	0	0
営業外費用合計	11	2
経常利益	448	2,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 34	※ 2 3
投資有価証券売却益	692	12
投資有価証券清算益	26	—
金融商品取引責任準備金戻入	39	17
収用補償金	※ 3 47	—
その他	2	—
特別利益合計	842	33
特別損失		
固定資産除却損	※ 4 21	—
投資有価証券償還損	22	—
投資有価証券評価損	8	6
関係会社株式評価損	2	2
合併関連費用	—	※ 5 94
減損損失	※ 6 136	※ 6 8
その他	2	0
特別損失合計	193	112
税引前当期純利益	1,098	2,212
法人税、住民税及び事業税	155	170
法人税等調整額	17	3
法人税等合計	173	174
当期純利益	924	2,038

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
買換資産土地圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,000	7,863	187	8,050

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		修繕積立金	買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,202	3,000	145	21,000	4,287	31,635
当期変動額						
剰余金の配当					△1,296	△1,296
当期純利益					924	924
別途積立金の積立				1,000	△1,000	—
買換資産土地圧縮積立金の取崩			△3		3	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△3	1,000	△1,368	△372
当期末残高	3,202	3,000	141	22,000	2,918	31,263

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,193	46,493	8,073	8,073	54,567
当期変動額					
剰余金の配当		△1,296			△1,296
当期純利益		924			924
別途積立金の積立		—			—
買換資産土地圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△882	△882	△882
当期変動額合計	△0	△372	△882	△882	△1,255
当期末残高	△1,193	46,120	7,191	7,191	53,312

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
買換資産土地圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,000	7,863	187	8,050

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		修繕積立金	買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,202	3,000	141	22,000	2,918	31,263
当期変動額						
剰余金の配当					△864	△864
当期純利益					2,038	2,038
別途積立金の積立				—	—	—
買換資産土地圧縮積立金の取崩			—		—	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,173	1,173
当期末残高	3,202	3,000	141	22,000	4,092	32,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,193	46,120	7,191	7,191	53,312
当期変動額					
剰余金の配当		△864			△864
当期純利益		2,038			2,038
別途積立金の積立		—			—
買換資産土地圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,948	1,948	1,948
当期変動額合計	△0	1,173	1,948	1,948	3,121
当期末残高	△1,193	47,294	9,139	9,139	56,433

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,175	4,489	4,489
金融機関借入金	1,075	4,084	4,084
証券金融会社借入金	100	404	404
信用取引借入金	5,773	2,970	2,970
計	6,948	7,459	7,459

(注)1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券2,866百万円を差入れております。

当事業年度(平成30年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,225	4,840	4,840
金融機関借入金	1,125	4,391	4,391
証券金融会社借入金	100	448	448
信用取引借入金	10,200	5,123	5,123
計	11,425	9,963	9,963

(注)1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券3,307百万円を差入れております。

2 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸証券	1,556百万円	560百万円
信用取引借入金の本担保証券	5,859百万円	10,170百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	一百万円	1,011百万円

(注)1. ※1 担保に供している資産は除いております。

3 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
信用取引借証券	339百万円	189百万円
信用取引貸付金の本担保証券	20,011百万円	25,498百万円
受入保証金等代用有価証券	43,149百万円	45,272百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	一百万円	2百万円

※4 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づく準備金であります。

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,700百万円	22,700百万円
借入実行残高	3,775百万円	3,775百万円
差引額	18,925百万円	18,925百万円

(損益計算書関係)

※1 人件費の中に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	335百万円	470百万円
役員賞与引当金繰入額	25百万円	34百万円
退職給付費用	62百万円	△3百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
駐車場用土地等の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地付建物の売却によるものであります。

※3 収用補償金の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
成田市歩道整備工事に伴う移転補償金であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
成田支店建替えに伴う店舗建物解体工事費用であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

※5 合併関連費用の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

日本アジア証券株式会社との合併に関連して生じた本社ビル移転対応費用及び営業店の設備改修費用等94百万円であります。

※6 減損損失の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業店	群馬県他1件	土地、借地権	136百万円
遊休資産	山梨県他1件	土地	0百万円
合計			136百万円

営業店については、将来キャッシュ・フローの減少見込及び地価の下落等により、遊休資産については地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（136百万円）として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計制度上で定める営業店単位で行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産等については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に準じた方法により算出した評価額から、処分費用見込額等を控除して算定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業店	静岡県	土地	0百万円
遊休資産	静岡県	土地	0百万円
営業店等（廃止予定）	大阪府他	建物・器具備品他	7百万円
合計			8百万円

営業店については、将来キャッシュ・フローの減少見込及び地価の下落等により、遊休資産については地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計制度上で定める営業店単位で行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産等については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に準じた方法により算出した評価額から、処分費用見込額等を控除して算定しております。

なお、合併により、一部営業店等の廃止を予定しております。当該営業店等に存在する資産のうち、使用が見込まれなくなった資産につき、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)
金融機関借入金		
株式会社みずほ銀行	750	750
三井住友信託銀行株式会社	750	750
株式会社三井住友銀行	665	665
株式会社七十七銀行	650	650
株式会社清水銀行	360	360
株式会社りそな銀行	300	300
株式会社東日本銀行	100	100
東京証券信用組合	100	100
株式会社山梨中央銀行	100	100
その他	—	50
計	3,775	3,825
証券金融会社借入金		
日本証券金融株式会社	100	100
計	100	100
合計	3,875	3,925

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)
日本証券金融株式会社	5,770	10,198
その他	2	2
計	5,773	10,200

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	20,418	30,539	10,121	21,498	34,381	12,882
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	1,740	1,721	△18	1,874	1,809	△64
合計	22,158	32,260	10,102	23,373	36,191	12,818

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

<p>監査部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・監督官庁等の証券検査の立会いに関する事項 ・社内検査に関する事項 ・社内検査の実施に関する事項 ・金融商品仲介契約先の検査に関する事項 ・内部監査に関する事項 ・内部監査の実施に関する事項 ・その他の監査に関する事項 ・重点項目別監査および特別監査の実施 ・内部統制評価の年次計画の立案、進捗管理、それに伴う部門間調整 ・内部統制評価の実施方法等の立案 ・内部統制の文書化の推進、管理 ・内部統制の整備状況および運用状況の有効性評価および是正事項の指摘、管理 ・内部統制に関わる文書の保管 ・会計監査人による内部統制監査への対応窓口 ・その他、内部統制に関する事項
<p>コンプライアンス部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社印、部長印の使用および保管に関する事項 ・営業部店に関する考査業務の統括および指示に関する事項 ・法令諸規則等にかかる社員の教育および指導に関する事項 ・営業本部・コンプライアンス本部合同会議に関する事項 ・アテンション口座の面談等のチェック・管理指導 ・考査業務に係る営業部店への指導、応援 ・投資信託換金・乗換事前申請書のチェック・管理指導 ・NISA、外国株の説明状況に係る改善状況確認 ・自己計算による有価証券の売買取引の審査に関する事項 ・顧客の有価証券の売買取引の審査および管理に関する事項 ・顧客口座、顧客カードの審査に関する事項 ・証券事故等の確認、処理および監督官庁等に対する申請に関する事項 ・有価証券の価格動向・売買執行状況の審査に関する事項 ・有価証券等の価格形成動向のルール遵守徹底・監視に関する事項 ・内部者取引の売買管理および法人関係情報の管理に関する事項 ・役職員の株式および新株予約権付社債等の取引に関する事項 ・監督官庁および取引所等に関する事項 ・取引残高報告書および残高照合通知に関する事項 ・与信取引全般の審査および管理に関する事項 ・有価証券の売買取引に関する社内規則の管理に関する事項 ・ファイナンスに関する事項 ・自己計算による有価証券の保有限度額の管理に関する事項 ・自己資本規制比率計算上の各リスク相当額の限度額の管理に関する事項 ・リスク管理に関する事項 ・リスク管理委員会に関する事項 ・広告審査に関する事項 ・コンプライアンス研修等に関する事項 ・金融商品取引等の法制度および協会規則等の改正に関する事項 ・情報収集に関する事項 ・要請アテンション口座の抽出、通知 ・その他の業務 ・顧客および他の証券会社との紛争処理に関する事項 ・証券事故等にかかる債権の管理に関する事項 ・顧客からの問い合わせ、クレーム等に関する事項 ・役職員にかかる事故の調査および処理に関する事項 ・懲罰委員会の運営に関する事項
<p>引受審査部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の募集、売出しの引受け等の審査に関する事項 ・株式の公開審査に関する事項 ・引受に該当しない社債の私募の取扱いに係る審査に関する事項 ・その他前各号に付帯する業務

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	16,244	17,447
期末日現在の顧客分別金信託額	16,750	17,950
期末日現在の顧客分別金必要額	14,946	15,829

② 有価証券の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	887,489千株	913,927千株	669,980千株	904,864千株
債券	額面金額	2,590百万円	19,107百万円	2,269百万円	20,620百万円
受益証券	口数	232,070百万口	11,026百万口	223,340百万口	10,077百万口
その他	額面金額	346百万円	—	414百万円	—

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	86,739千株	50,038千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	1,850百万口	1,755百万口
その他	額面金額	79百万円	40百万円

(ハ) 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	687,860	千株
		債 券		
		受益証券	1	百万口
		そ の 他	455	百万円
だいきこう証券ビジネス (日本)	単純保管	株 券	32,701	千株
	混蔵管理	債 券	901	百万円(INR)
			22	百万円(AUD)
			44	百万円(JPY)
		受益証券	224,916	百万口
そ の 他	—			
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	—	
		債 券	918	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
三菱東京UFJ銀行 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	1,351	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
静岡銀行 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	47	百万口
		そ の 他	—	
みずほ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	132	百万口
		そ の 他	—	
フィリップ証券 (インドネシア)	混蔵管理	株 券	101	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
申萬宏源証券 (中国)	混蔵管理	株 券	1,931	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (ベトナム)	混蔵管理	株 券	48,238	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (香港)	混蔵管理	株 券	553,109	千株
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
STANDARD CHARTERED BANK (インドネシア)	混蔵管理	株 券	177,332	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (タイ)	混蔵管理	株 券	81,321	千株
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (マレーシア)	混蔵管理	株 券	9,151	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (台湾)	混蔵管理	株 券	2,837	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (フィリピン)	混蔵管理	株 券	27,528	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (韓国)	混蔵管理	株 券	1,219	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
東海東京証券 (日本)	混蔵管理	株 券	4	千株
		債 券	628	百万円(USD)
			80	百万円(AUD)
		受益証券	—	
そ の 他	—			
MIZUHO TRUST & BANKING CO., LTD. (米国)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	16	百万円(USD)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
パークレイズ・キャピタル証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	120	百万円(JPY)
			176	百万円(BRL)
		受益証券	—	
そ の 他	—			
BNPパリバ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	138	百万円(BRL)
			1,507	百万円(MXN)
			2,587	百万円(INR)
受益証券	—			
そ の 他	—			

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
ソシエテ・ジェネラル証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	1,236	百万円(JPY)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
クレディ・アグリコル証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	1,427	百万円(BRL)
			351	百万円(RUB)
			8,270	百万円(INR)
			341	百万円(TRY)
		受益証券	—	
そ の 他	—			
SBI証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	1,000	百万円(JPY)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
クレディ・スイス証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	185	百万円(BRL)
			726	百万円(INR)
			840	百万円(JPY)
		受益証券	—	
そ の 他	—			
証券ジャパン (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	18	百万円(MXN)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
日本アジア証券 (シンガポール)	混蔵管理	株 券	1,543	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
NOMURA BANK (Luxembourg) (ルクセンブルク)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	332	百万口
		そ の 他	—	
MITSUBISHI GLOBAL CUSTODY SA, LUXEMBOURG (ルクセンブルク)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	9,443	百万口
		そ の 他	—	
キャピタル・パートナーズ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	1	百万口
		そ の 他	—	
SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED (英国)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	297	百万口
		そ の 他	—	
Trinity Fund Administration Limited (ケイマン)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。

- ② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

- ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

- ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

① 保護預り等有価証券

平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
853,987百万円	82,319百万円	930,425百万円	90,026百万円

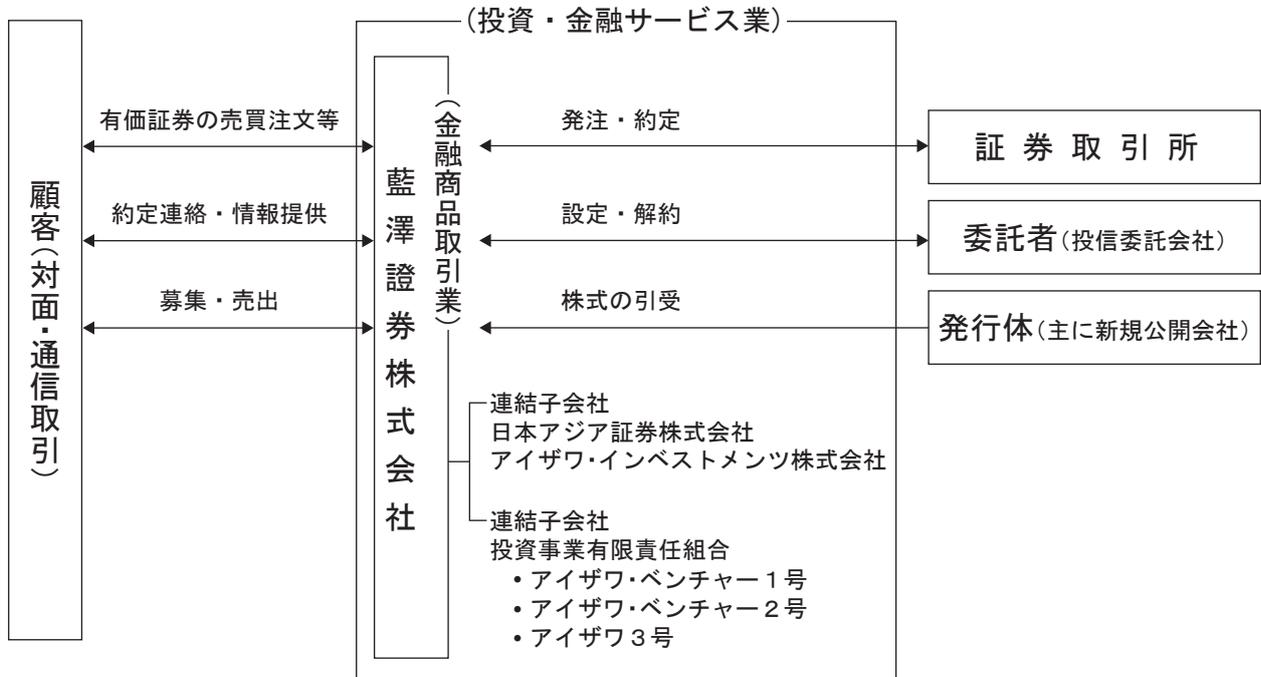
② 受入保証金代用有価証券

平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
金額	金額
43,149百万円	45,272百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループは、当社、連結子会社5社の計6社で構成されており、「投資・金融サービス業」を主な内容とする金融商品取引業者として、お客様に対して資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供することを主な事業としております。具体的には、有価証券の売買等及び売買の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いを行っております。



・連結子会社であります日本アジア証券株式会社は、平成30年7月1日付で当社との合併により消滅しております。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の数 (口)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本アジア証券株式会社(注)1, 2	東京都中央区	4,400	金融商品取引業	31,337	100.0	役員の兼任 3名
アイザワ・インベストメンツ株式会社	東京都中央区	300	投資事業、投資事業組合財産の運用及び管理 不動産関連事業	10,400	100.0	当社に不動産を賃貸しております。 保有不動産及び投資事業組合の管理について業務委託契約を締結しております。 役員の兼任 4名
アイザワ・ベンチャー1号投資事業有限責任組合(注)	東京都中央区	1,000	投資事業有限責任組合(未公開企業)	—	—	当社及び当社の子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社で全額を出資しており、ベンチャーキャピタル業務を行っております。アイザワ・インベストメンツ株式会社が無限責任組合員として業務を執行しております。
アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合(注)	東京都中央区	1,000	投資事業有限責任組合(未公開企業)	—	—	当社及び当社の子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社で全額を出資しており、ベンチャーキャピタル業務を行っております。アイザワ・インベストメンツ株式会社が無限責任組合員として業務を執行しております。
アイザワ3号投資事業有限責任組合	東京都中央区	230	投資事業有限責任組合(未公開企業)	—	—	当社及び当社の子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社で全額を出資しており、ベンチャーキャピタル業務を行っております。アイザワ・インベストメンツ株式会社が無限責任組合員として業務を執行しております。

(注) 1 特定子会社であります。

2 日本アジア証券株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 営業収益	6,279百万円
	② 経常利益	1,373百万円
	③ 当期純利益	1,086百万円
	④ 純資産額	10,202百万円
	⑤ 総資産額	18,768百万円

アイザワ証券

藍澤證券株式会社

(<http://www.aizawa.co.jp/>)

創業：大正7年7月

設立：昭和8年10月

資本金：80億円

株式の上場：東京証券取引所 市場第一部

代表者：代表取締役社長 藍澤 卓弥

(平成30年7月1日就任)

従業員数：641人(平成30年3月31日現在)

(うち登録外務員数599人)

金融商品取引業の登録状況：第一種金融商品取引業

登録番号：関東財務局長(金商)第6号

加入協会：日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

加入取引所：東京証券取引所 大阪取引所

名古屋証券取引所 札幌証券取引所

福岡証券取引所

加入投資者保護基金：日本投資者保護基金

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品

あっせん相談センター(略称：FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取引形態	取扱商品		株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
コールセンター	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
インターネット	○	○	×	×	○	○	○	○	×	

その他の業務の具体的内容：投資一任契約に係る業務

○：取扱あり。(取引形態によって取扱い商品が異なる場合があります)

×：取扱なし。

詳細は、当社営業店までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、ソリューションビジネスの展開として相続サポートやビジネスサポート、有価証券の引受け業務なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(6ページ)をご参照ください。